

平成27年2月16日
総合政策局海外プロジェクト推進課
水管理・国土保全局河川計画課国際室

うへの国土交通大臣政務官のミャンマー出張について（結果概要）

うへの賢一郎 国土交通大臣政務官はミャンマーを訪問し、ミャンマー国 ミヤツ・ミヤツ・オン・キン社会福祉救済復興大臣、キン・ゾー農業灌漑副大臣及びハン・セイン運輸副大臣と防災分野等に係る会談を行うとともに、第2回日・ミャンマー防災協働対話^{*}ワークショップに出席しました。

^{*}両国の産学官が協働して、防災上の課題に対応した技術や解決策を追求するものであり、国土交通省では国別に展開を図ることとしているものです。日本とミャンマーとの間では、平成26年3月に防災協働対話の枠組みに関する協力覚書を締結しています。

1. キン・ゾー農業灌漑副大臣との会談

【日時】平成27年2月9日（月）14：00～14：30（現地時間・以下同じ）

【概要】

- ・うへの政務官より、防災協働対話の枠組みの中で、ダムの安全管理や治水計画策定の分野で協力を進めてきたい旨発言。
- ・キン・ゾー副大臣より、昨年12月の訪日（招聘）について謝意を表明。また、ダムの安全管理、ダムの地震対策、シッターン川の治水計画策定について、日本の協力を要請。
- ・今後、これらの分野における協力を更に発展させることで一致。



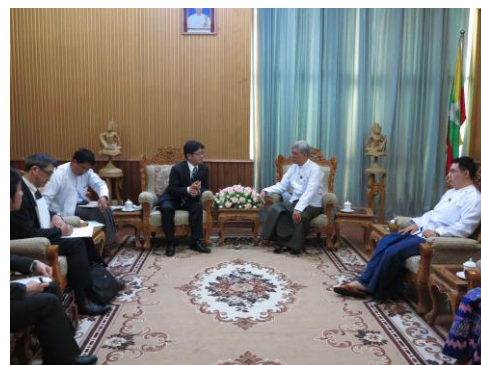
農業灌漑副大臣との会談の様子

2. ハン・セイン運輸副大臣との会談

【日時】平成27年2月9日（月）15：30～16：00

【概要】

- ・うへの政務官より、防災協働対話を通じた協力関係を発展させるとともに、港湾・空港整備事業への日本企業の参画を促進していきたい旨発言。
- ・ハン・セイン副大臣より、これまでの日本の協力に関して謝意を表明。引き続き、防災、港湾、空港の各分野において協力を深めていきたい旨発言。港湾・空港への日本企業の参画も進めていきたい旨発言。



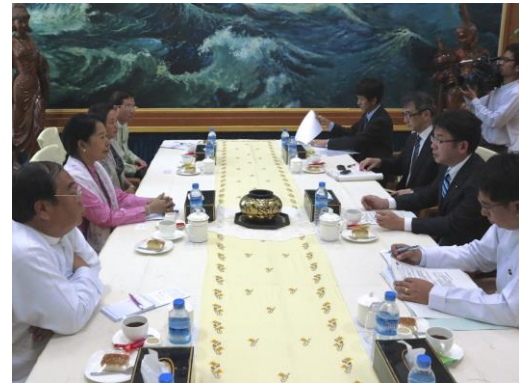
運輸副大臣との会談の様子

3. ミヤツ・ミヤツ・オン・キン社会福祉救済復興大臣との会談

【日時】平成27年2月10日（火）11:00～11:30

【概要】

- ・ミヤツ・ミヤツ・オン・キン大臣から、ミャンマーにおける防災体制を紹介した上で、災害情報共有センター（EOC）整備に関して、日本の協力を要請。
- ・うへの政務官より我が国の技術の活用・人材育成の面できるだけ協力をしていきたい旨発言。
- ・今後、同分野における協力を更に発展させることで一致。



社会福祉救済復興大臣との会談の様子

4. 第2回日・ミャンマー防災協働対話ワークショップ

(1) 日程：平成27年2月 9日（月） 9:30～16:00

10日（火） 9:30～13:00

(2) 会場：ティンガハホテル、気象水文局早期警報センター（ミャンマー国ネーピードー）

(3) 主催：国土交通省、ミャンマー国社会福祉救済復興省、運輸省、農業灌漑省

(4) 出席者

〔日本側〕

うへの 賢一郎 国土交通大臣政務官

岡積 敏雄 総合政策局 国際建設管理官

三宅 且仁 大臣官房付(水資源計画担当)

舘 健一郎 水管理・国土保全局河川計画課国際河川技術調整官

在ミャンマー日本大使館、JICA ミャンマー事務所

民間企業（日本防災プラットフォーム会員企業計20社） ほか

〔ミャンマー側〕

キン・ゾー農業灌漑副大臣、関係部局（社会福祉救済復興省救済復興局、

農業灌漑省灌漑局、運輸省河川系開発局・気象局）職員

(5) 結果概要

- ・ミャンマー側（社会福祉救済復興省、運輸省、農業灌漑省）より、①統合水資源管理、②洪水予警報、③災害情報共有センター（EOC）について、ミャンマーにおける施策や課題についての説明がなされた。
- ・日本側（国土交通省、（独）水資源機構、民間企業（日本防災プラットフォーム））より、①統合水資源管理、②日本の洪水予警報災害とそれを支える技術、③災害情報共有の重要性やそれを支える技術等について紹介した。



うえの政務官冒頭挨拶



ワークショップの様子

【問い合わせ先】

国土交通省 総合政策局 海外プロジェクト推進課 岡積、田中

電話 03-5253-8111 (内線: 25802、25815)

夜間直通 03-5253-8315 FAX 03-5253-1562

国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 国際室 舘

電話 03-5253-8111 (内線: 35343)

夜間直通 03-5253-8444 FAX 03-5253-1602